

平川市の給与・定員管理等について

平川市総務部総務課

平川市職員の給与と職員数等の状況についてお知らせします。

公表は国の通知に基づくもので、各数値は特に記載がない限り令和7年4月1日現在のものです。

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (令和7年1月1日)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 令和5年度の 人件費率
令和6年度	人 29,353	千円 23,077,113	千円 403,207	千円 2,342,591	% 10.2	% 10.5

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

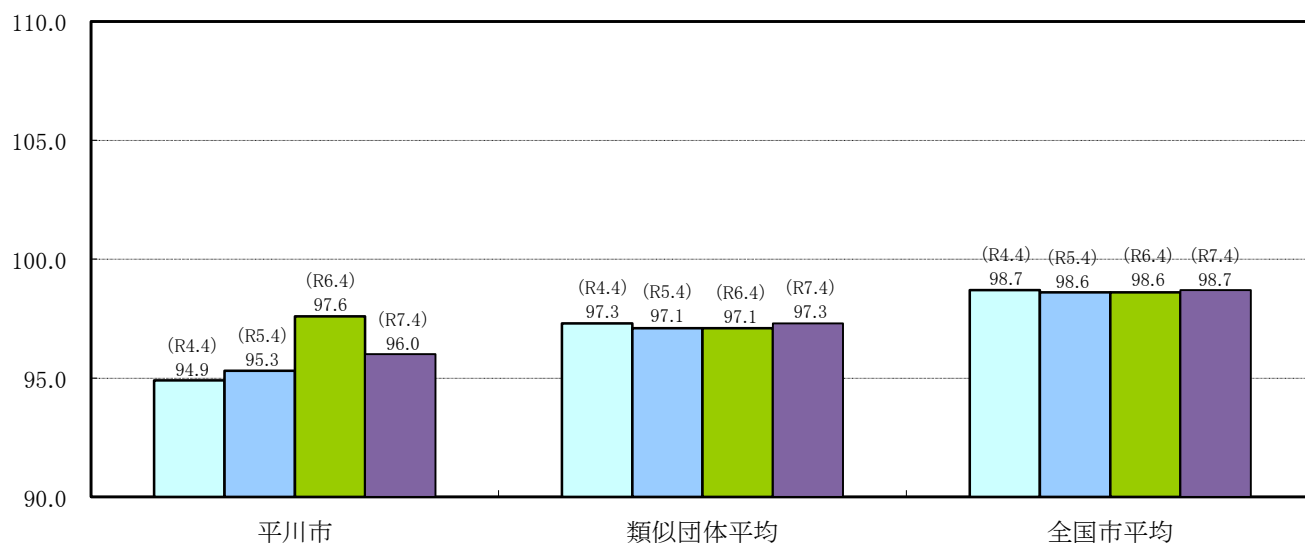
区分	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体(一般市I-0) 平均一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 252	千円 953,543	千円 110,714	千円 371,820	千円 1,436,077	千円 5,699	千円 6,053

(注)1 職員手当には退職手当を含みません。

2 職員数は、令和6年4月1日現在の人数です。また、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)、定年前再任用短時間勤務職員及び会計年度任用職員を含んでいません。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員の給与費が含まれていますが、会計年度任用職員の給与費は含んでいません。

(3) ラスパイレス指数の状況



(注)1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。

2 平川市では、地域手当を導入していないため、地域手当補正後ラスパイレス指数の併記を省略します。

3 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

- 4 ラスパイレス指数の算出に当たっては、60歳に達した日後の最初の4月1日以後に支給される給料月額について、本来の給料月額の7割水準に設定される職員を除いている。

※ 令和7年4月1日のラスパイレス指数が、①3年連続で上昇している場合、②100を超えている場合について、その理由(給与制度又は運用を踏まえ記載すること)

-

(4) 給与改定の状況

平川市では人事委員会を設置していないため、省略します。

(5) 社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアップデート)の実施状況について

【概要】行政職俸給表(一)において3級から7級までの初号近辺の号俸をカットし、これらの級の初号の俸給月額の引上げを行うとともに、その他、各種手当について見直しを行っている。

① 給料表の見直し

(給料表の改定実施時期)
令和7年4月1日
(内容)
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、3級から7級までの初号近辺の号給をカットし、これらの級の初号の給料月額の引上げを実施。(国の8級以上に相当する級がないため、隣接する級間での給料月額の重なりは実施していない。)

② 地域手当の見直し

平川市では、地域手当を導入していないため、省略します。

③ その他の見直し

-

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(令和7年4月1日現在)

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
平川市	40.1歳	305,200円	340,865円	327,961円
青森県	42.5歳	321,300円	384,183円	349,835円
国	41.9歳	332,237円	—円	414,480円
類似団体	42.0歳	323,923円	381,012円	351,223円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
平川市	56.3 歳	6 人	272,100 円	285,350 円	279,700 円	—	—	—	—
うち運転員	62.2 歳	2 人	229,600 円	243,500 円	229,600 円	自家用乗用 自動車運転者	56.4 歳	215,700 円	1.13
うち用務員	53.4 歳	4 人	293,300 円	306,250 円	304,700 円	用務員	49.3 歳	215,100 円	1.42
青森県	54.1 歳	211 人	305,500 円	342,029 円	321,950 円	—	—	—	—
国	51.3 歳	1703 人	294,567 円	—	337,907 円	—	—	—	—
類似団体	51.2 歳	9 人	307,067 円	333,859 円	322,753 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
平川市	—	—	—
うち運 転員	3,316,821 円	2,674,300 円	1.24
うち用 務員	4,163,550 円	2,986,400 円	1.39

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(令和4年～令和6年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年度に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、令和7年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均です。
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
 また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(=時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2)職員の初任給の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		平 川 市	青 森 県	国
一般行政職	大学卒	225,600 円	225,600 円	220,000 円
	高校卒	194,500 円	194,500 円	188,000 円
技能労務職 (技能職・労務職平均)	高校卒	192,500 円	195,000 円	— 円
	中学卒	192,500 円	155,300 円	— 円

(3)職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分		経験年数 10年以上 15年未満	経験年数 20年以上 25年未満	経験年数 25年以上 30年未満	経験年数 30年以上 35年未満
一般行政職	大学卒	284,186 円	359,604 円	379,206 円	395,691 円
	高校卒	260,150 円	327,500 円	349,167 円	371,271 円
技能労務職	高校卒	— 円	— 円	261,100 円	304,067 円

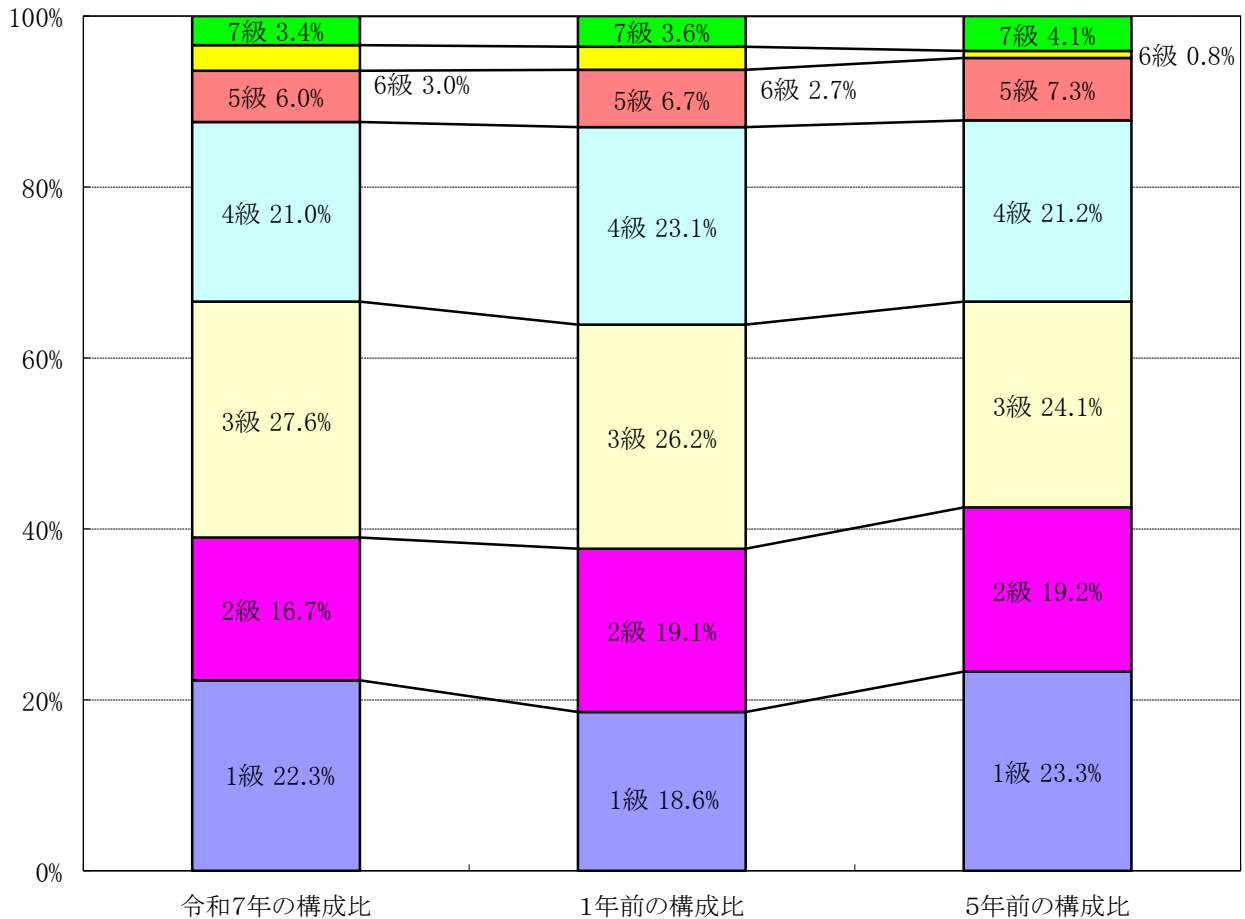
3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(令和6年4月1日現在)

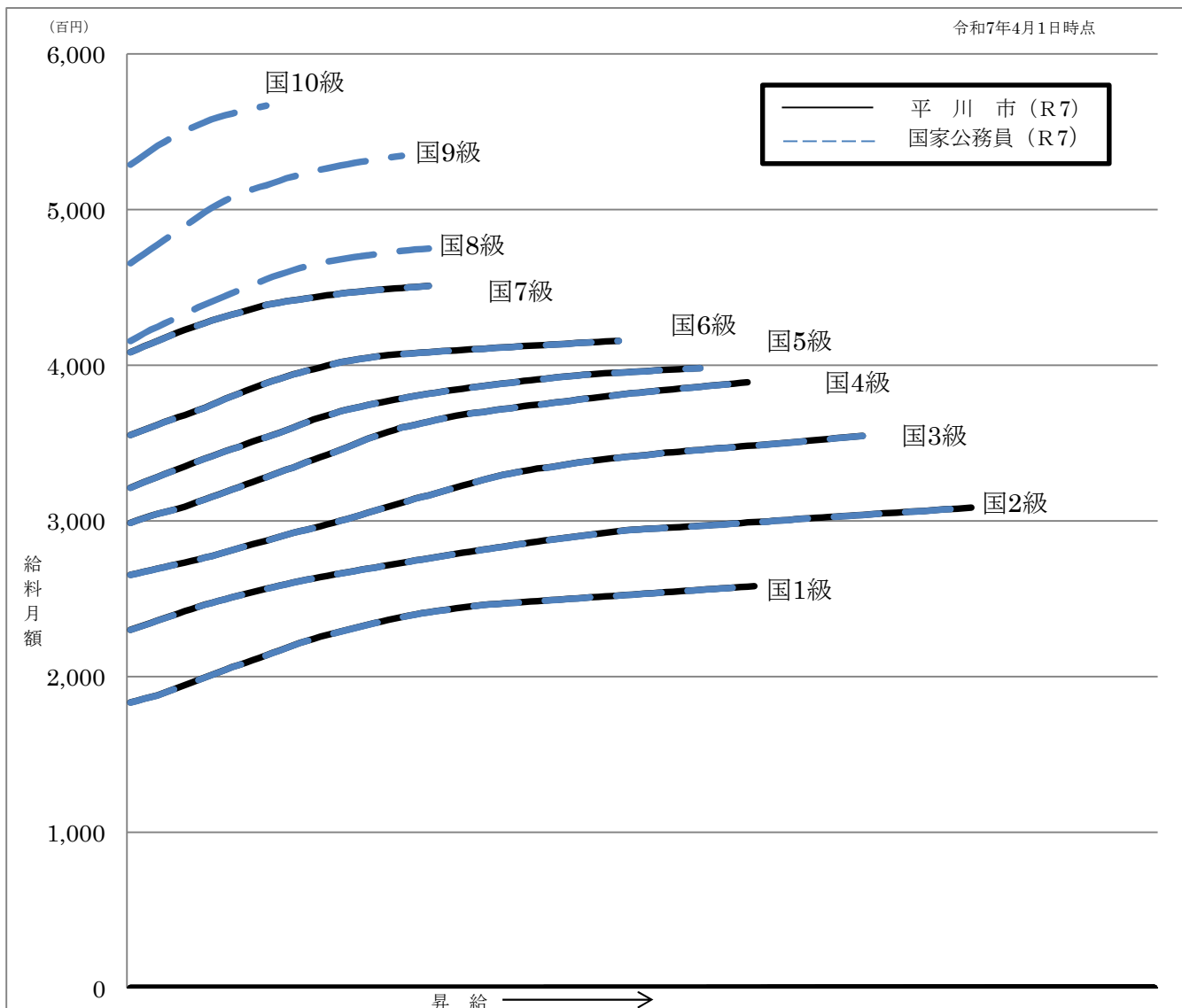
区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1級	主事・技師	52人	22.3%	183,500円	258,100円
2級	主事・技師	39人	16.7%	265,300円	308,500円
3級	係長・主査	64人	27.6%	265,300円	354,700円
4級	課長補佐・主幹	49人	21.0%	298,800円	389,300円
5級	課長・副参事	14人	6.0%	321,300円	398,200円
6級	参事	7人	3.0%	355,200円	415,700円
7級	部長	8人	3.4%	408,300円	450,900円

(注)1 平川市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表(行政職(一))(令和7年4月1日現在)



(3) 昇給への人事評価の活用状況(平川市)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
	昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している昇給区分				
上位、標準、下位の区分	○	○	○	○
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ(一律)	△		△	
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

平 川 市	青 森 県	国
(令和6年度) 1人当たり平均支給額 1,488 千円	(令和6年度) 1人当たり平均支給額 1,776 千円	—
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 (1.4)月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.0)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.50 月分 (1.4)月分 勤勉手当 2.05 月分 (1.0)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 (1.4)月分 勤勉手当 2.10 月分 (1.0)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~20% ・管理職加算 10%~25%

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況(平川市)

令和7年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○	○	○	○
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ(一律)				
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2)退職手当(令和7年4月1日現在)

平 川 市			国		
計算式 基本額 + 調整額			計算式 基本額 + 調整額		
基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率			基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	19.6695月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	28.0395月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	39.7575月分	47.709月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	47.709月分	47.709月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) (退職時特昇 なし)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) (退職時特昇 なし)		
調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 54,150)円 × 60ヶ月			調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 95,400)円 × 60ヶ月		
1人当たり平均支給額			1人当たり平均支給額		
自己都合	/	応募認定・定年	自己都合	/	応募認定・定年
6,227千円	/	17,765千円	6,227千円	/	17,765千円

- (注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額です。
 2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

(3)地域手当(令和7年4月1日現在) ※導入無し

支給実績(令和6年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
—	— %	— 人	— %

(4) 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		17,029 千円		
うち診療所関係職員分		17,029 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		4,257,253 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和5年度)		1.3 %		
手当の種類(手当数)		8 種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和6年度決算)	左記職員に対する 支給単価
死体処理手当	一般行政職	行旅死亡人の処理業務	0 千円	1体につき 1,000 円
犬猫死体処理手当	一般行政職	犬猫の死体処理業務	0 千円	1体につき 300 円
医師基本手当	診療所医師	医療業務	7,013 千円	給料月額の 55/100
研究手当	診療所医師	診療所での医療業務	9,720 千円	常勤医師 60 万円以内 その他の医師 30 万円以内
往診手当	診療所医師・看護師	往診業務	86 千円	医師1回につき 100~600 円 看護師1回につき 50~150 円
危険手当	診療所医師	月 20 日以上	120 千円	医 師 5,000 円
特別手当	葛川診療所勤務医師	葛川診療所での医療業務	0 千円	給料月額の 80/100
特殊業務手当				
特殊診療手当	診療所医師	特殊診療行為を実施した 場合	88 千円	固定点数×30/100 以内

(5) 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	32,040 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	167 千円
支給実績(令和5年度決算)	43,941 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	179 千円

(注) 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

(6)その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(令和6年度)	支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度)	
扶養手当	扶養親族のある職員に支給		同	28,275 千円	239,617 円	
	配偶者	3,000 円				
	子	11,500 円				
	父母等	6,500 円				
	満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子1人につき	5,000 円				
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け月額12,000円を超える家賃を支払っている職員に支給		異	16,000円を超える場合支給	13,174 千円	286,371 円
	借家・借間(支給限度額)	27,000 円				
通勤手当	通勤距離が2km以上で通勤のため交通機関(バス等)又は交通用具(自動車等)を利用している職員に支給		同	10,679 千円	54,761 円	
	交通機関利用者(支給限度額)					150,000 円
	交通用具利用者	片道2km以上				2,000 円
		片道60km以上				31,600 円
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員に支給		同	14,316 千円	397,650 円	
	部長級 45,000 円					
	参事級 30,000 円					
	課長級 25,000 円					
寒冷地手当	毎年11月から翌年3月までの各月の初日において、市内その他寒冷の地域に在勤する職員に支給		同	18,880 千円	86,603 円	
	世帯主	扶養親族あり				19,800 円
		扶養親族なし				11,400 円
	その他の職員					8,200 円
宿日直手当	宿直勤務又は日直勤務をした場合、勤務1回につき4,400円を支給	同		590 千円	4,400 円	
管理職特別勤務手当	管理職手当を受ける職員が臨時又は緊急の必要その他の公務の運営の必要により週休日又は祝日法による休日等に勤務した場合、勤務1回につき2,000円～6,000円を支給	同		81 千円	6,231 円	
単身赴任手当	異動等に伴い住居を移転し、やむを得ない事情により配偶者と別居し、単身で生活する職員に月額30,000円、距離に応じた加算額8,000円～70,000円を支給	同		0 千円	0 円	

5 特別職の報酬等の状況（令和7年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 長	850,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額 936,000 円 / 637,000 円	
	副 市 長	680,000 円	775,000 円 / 571,000 円	
	教 育 長	600,000 円	未 公 表	
報 酬	議 長	420,000 円	505,000 円 / 328,000 円	
	副 議 長	380,000 円	450,000 円 / 285,000 円	
	議 員	360,000 円	420,000 円 / 270,000 円	
期 末 手 当	市 長 副 市 長 教 育 長	(令和6年度支給割合) 3.40 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(令和6年度支給割合) 3.40 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式) 850 千円×在職月数×45.5/100	(1期の手当額) 18,564,000 円	(支給時期) 任期毎
	副 市 長	680 千円×在職月数×26.5/100	8,649,600 円	任期毎
	教 育 長	600 千円×在職月数×22.5/100	4,860,000 円	任期毎
	備 考			

(注) 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月、3年=36月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

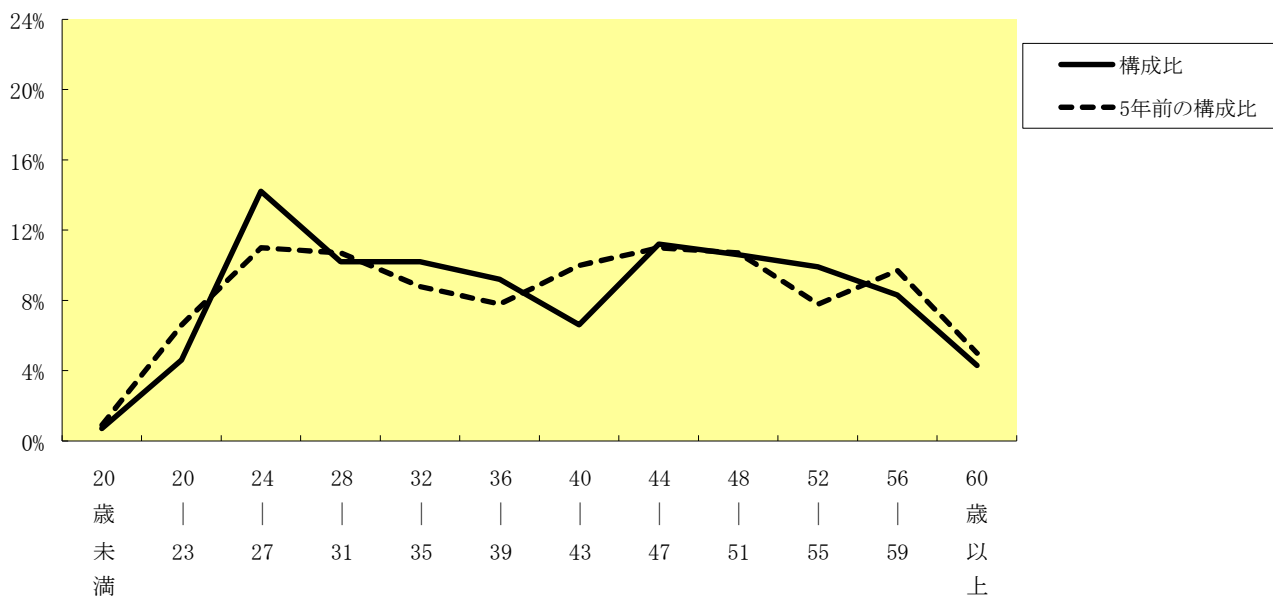
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		令和6年	令和7年			
普通会計部門	一般行政部門	議 会	5	5	0	
		総 務	78	82	4	業務増加による職員増
		税 務	19	19	0	
		労 働	0	0	0	
		農 林 水 産	23	22	△1	事務の統廃合縮小に伴う減
		商 工	8	7	△1	事務の統廃合縮小に伴う減
		土 木	25	25	0	
		民 生	35	36	1	業務増加による職員増
		衛 生	22	22	0	
	計	215	218	3	<参考> 人口1万当たり職員数 73.36 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 79.56 人)	
	教 育 部 門	37	44	7	事務の統廃合縮小に伴う減	
	消 防 部 門	0	0	0		
	小 計	252	262	10	<参考> 人口1万当たり職員数 88.17 人 (類似団体の人口1万当たり職員数 103.54 人)	
公営企業等 会計部門	病 院	13	13	0		
	水 道	7	7	0	業務増加による職員増	
	下 水 道	7	5	△2		
	そ の 他	18	16	△2	事務の統廃合縮小に伴う減	
	小 計	45	41	△4		
合 計		297 [370]	303 [370]	6 [370]	<参考> 人口1万当たり職員数 101.97 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。

2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況(令和7年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	2人	14人	43人	31人	31人	28人	20人	34人	32人	30人	25人	13人	303人

(3)職員数の推移

(単位:人・%)

部門別	年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年	過去5年間の増減数(率)
一般行政		225	226	219	218	215	218	△7 (△3.1%)
教育		48	46	41	39	37	44	△4 (△8.3%)
消防		0	0	0	0	0	0	0 (0%)
普通会計計		273	272	260	257	252	252	△21 (△7.6%)
公営企業計		46	44	46	46	45	41	△5 (△10.8%)
総計		319	316	306	303	297	303	△16 (△5.0%)

(注) 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数です。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和6年度	416,964 千円	166,650 千円	50,795 千円	10.2%	10.6%

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
令和5年度	人 6	千円 24,954	千円 2,847	千円 7,094	千円 34,895	千円 5,816	千円 6,316

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
 2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数です。
 3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員は含まれていません。

イ 特記事項

特になし

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 川 市 水 道 事 業	36.4 歳	297,300 円	438,813 円
水道事業(公営企業会計)市町村平均	45.8 歳	345,838 円	542,813 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平川市水道事業		水道事業(公営企業会計市町村平均)	
(令和6年度) 1人当たり平均支給額	1,509 千円	(令和6年度) 1人当たり平均支給額	1,593 千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 2.5 月分 (1.4)月分	勤勉手当 2.05 月分 (1.0)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 — 月分 — 月分	勤勉手当 — 月分 — 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%		(加算措置の状況) —	

(注) ()内は、暫定再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

平川市水道事業			水道事業(公営企業会計市町村平均)		
計算式 基本額 + 調整額			計算式 —		
基本額 退職日の基本給月額×退職理由別・勤続年数別支給率			基本額 —		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	—月分	—月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	—月分	—月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	—月分	—月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	—月分	—月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) (退職時特昇 なし)			その他の加算措置 —		
調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 54,150)円 × 60ヶ月			調整額 —		
1人当たり平均支給額 自己都合 / 応募認定・定年 6,227千円 / 17,765千円			1人当たり平均支給額 7,848千円		

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した全職種に係る職員(水道事業以外も含む)に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当(令和7年4月1日現在) ※導入無し

支給実績(令和6年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象地域	支給率
—	— %	—	— %

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		0%		
手当の種類(手当数)		0種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(令和5年度決算)	左記職員に対する支給単価
—	—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	1,106 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	221 千円
支給実績(令和5年度決算)	555 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	111 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

カ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との同異	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	平川市と同様	同		540 千円	270,000 円
住居手当	〃	同		312 千円	312,000 円
通勤手当	〃	同		77 千円	25,666 円
管理職手当	〃	同		300 千円	300,000 円
寒冷地手当	〃	同		410 千円	68,333 円
宿日直手当	〃	同		0 千円	0 円
管理職特別勤務手当	〃	同		0 千円	0 円
単身赴任手当	〃	同		0 千円	0 円

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収益	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 令和5年度の総費用に 占める職員給与費比率
令和6年度	955,037 千円	143,372 千円	26,353 千円	2.8%	3.0%

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・ 勤勉手当	計 B		
令和6年度	人 5	千円 15,484	千円 1,065	千円 4,033	千円 20,582	千円 4,116	千円 6,187

(注)1 職員手当には退職給与金を含みません。

2 職員数は、令和7年3月31日現在の人数です。

3 職員数及び給与費については、任期付短時間勤務職員、暫定再任用職員(短時間勤務)及び定年前再任用短時間勤務職員を含み、会計年度任用職員は含まれていません。

イ 特記事項

特になし

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(令和7年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
平 川 市 下 水 道 事 業	36.2 歳	291,980 円	417,313 円
下水道事業(公営企業会計)市町村平均	44.6 歳	342,377 円	516,175 円
事 業 者	— 歳	— 円	— 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

平川市下水道事業	下水道事業(公営企業会計市町村平均)
(令和6年度) 1人当たり平均支給額 1,458 千円	(令和6年度) 1人当たり平均支給額 1,562 千円
(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.5 月分 2.05 月分 (1.4)月分 (1.0)月分	(令和6年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 — 月分 — 月分 — 月分 — 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5%~15%	(加算措置の状況) —

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(令和7年4月1日現在)

平川市下水道事業			下水道事業(公営企業会計市町村平均)		
計算式 基本額 + 調整額			計算式 —		
基本額 退職日の基本給月額 × 退職理由別・勤続年数別支給率			基本額 —		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695月分	24.586875月分	勤続20年	—月分	—月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	勤続25年	—月分	—月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	勤続35年	—月分	—月分
最高限度	47.709月分	47.709月分	最高限度	—月分	—月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%~45%加算) (退職時特昇 なし)			その他の加算措置 —		
調整額 在職中の職責等による貢献度に基づく加算 (0 ~ 54,150)円 × 60ヶ月			調整額 —		
1人当たり平均支給額 自己都合 / 応募認定・定年 6,227千円 / 17,765千円			1人当たり平均支給額 6,120千円		

(注) 1 退職手当の1人当たり平均支給額は、令和6年度に退職した全職種に係る職員(下水道事業以外も含む)に支給された平均額です。

2 「応募認定・定年」のうち「定年」には、定年退職及び定年引上げ前の定年年齢に達した日以後その者の非違によることなく退職した場合を含みます。

ウ 地域手当(令和7年4月1日現在) ※導入無し

支給実績(令和6年度決算)		0千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0円	
支給対象地域	支給率	支給対象地域	支給率
—	— %	—	— %

エ 特殊勤務手当(令和7年4月1日現在)

支給実績(令和6年度決算)		0千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)		0円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(令和6年度)		0%		
手当の種類(手当数)		0種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (令和4年度決算)	左記職員に対する 支給単価
—	—	—	—	—

オ 時間外勤務手当

支給実績(令和6年度決算)	621 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和6年度決算)	124 千円
支給実績(令和5年度決算)	216 千円
職員1人当たり平均支給年額(令和5年度決算)	36 千円

(注)1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含みます。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績(令和6年度決算)」と同じ年度の4月1日現在の総職員数(管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。)です。

カ その他の手当(令和7年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の 制度との同異	一般行政職の制度 と異なる内容	支給実績 (令和6年度決算)	支給職員1人当 り平均支給年額 (令和6年度決算)
扶養手当	平川市と同様	同		78 千円	78,000 円
住居手当	〃	同		0 千円	0 円
通勤手当	〃	同		95 千円	32,800 円
管理職手当	〃	同		0 千円	0 円
寒冷地手当	〃	同		222 千円	55,500 円
宿日直手当	〃	同		0 千円	0 円
管理職特別 勤務手当	〃	同		0 千円	0 円
単身赴任手当	〃	同		0 千円	0 円